

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本医療福祉支援機構という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を以下に置く。

本 部 埼玉県さいたま市浦和区上木崎四丁目4番11号
三協ビル4階

(目 的)

第3条 この法人は、会員相互のネットワークと地域市民の協力のもと日本国内及びアジア諸国の人々に対してその保健・衛生・医療及び福祉の増進に関する事業を行い国内外の地域保健・衛生・医療福祉及び福祉サービスの向上に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、次の種類の特定非営利活動を行う。

(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

①日本国内における支援事業

イ、ヘルスケア関連機関のネットワーク作り支援に関する事業

ロ、ヘルスケア分野における相談・紹介に関する事業

(インターネットによる相談・紹介事業も含む)

「医療」「介護」「栄養」なんでも相談室の設置

介護・福祉施設の空室情報提供

施設・ケアマネージャー等の紹介

ハ、健康増進・疾病予防に関する啓蒙活動

医療・福祉経営セミナーの開催

医療・福祉スタッフ研修

ニ、介護保険適用事業

訪問介護・支援及び居宅介護支援事業

グループホーム経営

ホ、成年後見事業

成年後見人の紹介

成年後見についての相談人の紹介

②アジアにおける支援事業

イ、提携医療機関との定期人事交流による技術支援・情報交換の推進

巡回訪問・勉強会の開催等

医学・介護研修生の受入支援

ロ、在留法人向け健康増進・疾病予防に関する啓蒙活動

各種健康セミナー

健康・栄養相談の実施等

ハ、渡航に伴う医療サポート事業

現地医療情報の提供

(2) 収益事業

①在宅健診事業（遺伝子関連事業含む）

②渡航前健診並びに個人医療情報管理事業（海外提携病院との連携による）

③国内外の旅行時の医療スタッフの紹介（看護婦、ヘルパー等）

④医療機関の清掃事業

⑤医療機関のビルメンテナンス事業

⑥医療機関内での医療材料の販売及び日用品の販売

(3) 収益事業は、特定非営利活動に係る事業に支障がない限り行うものとし、収益事業から生じた収益は、この法人が営む特定非営利活動に充てるものとする。

第2章 会 員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員については、次の2種とし、正会員（団体・個人）をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した団体または個人
- (2) 賛助会員 この法人の目的・活動に賛同して会費並びに寄付行為を行う団体または個人

(入 会)

第7条

- 1 正会員の入会については、特に条件を定めない。
- 2 正会員として入会しようとするものは、その旨を文書で理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 正会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 正会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 本人から退会の申出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は正会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して一年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 正会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数の五分の一以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 法令、定款等に違反したとき。

(2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序をみだす行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第3章 役員及び職員

(役員の種類、定数及び選任等)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3人以上30人以内

(2) 監事 2人

2 理事のうち、1人を会長、1人を理事長、3人を副理事長、1人を専務理事とし、各支部に常務理事1人を置く。

- 3 理事及び監事は、総会において選任する。
- 4 会長、理事長、副理事長、専務理事、常務理事は理事の互選とする。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が、1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。
- 7 理事、監事の外、顧問若干名を置くことができる。

(役員職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は理事会を構成し、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。
- 5 会長及び顧問の業務は、下記の通り。

(1) 会長及び顧問は、必要に応じて理事会に諮り、協議のうえ理事長が委嘱する。

(2) 加盟団体の助言、講演など協力を願う。

(役員任期)

第15条 役員及び顧問の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員及び顧問の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第16条 役員及び顧問に、役員及び顧問としてふさわしくない行為があったとき、又は心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるときは、総会において正会員総数の3分の1以上の同意を得て、その役員及び顧問を解任することができる。この場合には、その役員及び顧問に弁明の機会をあたえなければならない。

(役員報酬)

第17条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受けるものの数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

2 役員及び顧問には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第18条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局長その他の職員を置く。

2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第4章 会議

(会議の種類)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会とし、総会は通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第20条 総会は正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、この定款に別に定めるもののほか、この法人の運営に関する重要な事項を議決する。

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認めた時。
- (2) 正会員総数の5分の1以上の者から、会議の目的たる事項を記載した書面により開催の請求があったとき。
- (3) 第14条第4項第4号に基づき監事が招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は前条第2項第2号の場合には請求があった日から20日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集する場合には、会議の目的たる事項、その内容、日時及び場所を示した書面により、会議の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長はその総会において、出席した正会員のうちから選任する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第26条 総会の議事は、この定款に別に定めるものの他、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は議長の決するところによる。

(総会における書面表決等)

第27条 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前2条及び次条第1項の適用については、出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員の現在数
- (3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者及び表決委任者の場合にあってはその旨を付記すること。）

(4) 審議事項

(5) 議事の経過の概要及び議決の結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した正会員のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名、押印しなければならない。

(理事会の構成)

第29条 理事会は理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会はこの定款に別に定めるもののほか次に掲げる事項を議決する。

(1) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(2) 総会に付議すべき事項

(3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めた時

(2) 理事総数の3分の1以上の者から会議の目的を示して開催の請求があった時

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の場合には請求があった日から60日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集する場合には、理事会の目的たる事項、その内容、日時及び場所を示した書面により、理事会の日の5日前までに理事に通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の定足数)

第34条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第35条 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。

(理事会における書面表決)

第36条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。この場合において前2条及び次条第1項の規定の適用については、出席したものとみなす。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者にあつてはその旨を付記すること）

(4) 審議事項

(5) 議事の経過の概要及び議決の結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2名が署名、押印しなければならない。

第5章 資産及び会計簿

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

2 この法人の資産は、これを分けて会計区分に基づいて区分して管理する。

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、特定非営利活動促進法に定めるところに従って、行うものとする。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

(1) 特定非営利活動に係る会計

(2) 収益事業に係る会計

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を得なければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しない時は、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収入支出することができる。
- 3 前項の規定による収入及び支出は、新たに成立した予算にも続くものとみなす。
- 4 予算議決後にやむを得ない事由が生じた時は、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第44条 この法人の事業報告書などの決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

第6章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、特定非営利活動促進法に定める軽微な事項に係る定款の変更の場合を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第46条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(合併)

第47条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第7章 雑則

(公告の方法)

第48条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報及び埼玉新聞に記載して行う。

(施行細則)

第49条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長 松本昇一

理事 黒田千代吉

〃 須藤栄作

監事 横田節子

3 この法人の設立当初の役員の任期は、この定款の規定に関わらず、成立の日から平成12年3月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定に関わらず、設立の日から平成12年3月31日までとする。

6 この法人の入会金及び会費は、この定款の規定に関わらず、次に掲げる額とする。

(個人)	入会金	2,000円
	年会費	3,000円/年

(法人)	入会金	25~50万円
	年会費	25,000円~50,000円/月

(賛助会員)	入会金	なし
	年会費	10,000円/口